

**令和3年度 在宅医療・介護連携推進支援事業
都道府県・市町村連携支援 募集要領**

令和3年8月

受託者：株式会社富士通総研

1. 趣旨

市町村の在宅医療・介護連携推進事業が進む中で、都道府県の市町村支援の重要性が増しています。一方、その支援の進め方については、都道府県それぞれにおいて課題を持つものと考えます。在宅医療・介護連携推進支援事業の一環として実施する「都道府県・市町村連携支援」は、都道府県へ有識者を派遣し、当該都道府県が抱えている課題等について、支援対象地域の特性を踏まえ個別に助言・指導を実施することで、効果的な市町村支援を進められるよう支援するものです。

つきましては、下の実施案内のとおり支援を希望する都道府県を募集します。

2. 支援の実施期間

令和3年9月6日 ～ 令和4年2月末

3. 支援対象

市町村の在宅医療・介護連携推進事業の支援を行う都道府県担当課及びその関係課

4. 実施内容

次の中から取り組みたいと考えるテーマについて応募、選定された6団体（都道府県）を対象に支援を行います。支援は、各テーマについての有識者らによる2回の訪問※と、支援期間中の相談・助言等によって行います。

※ 基本的に、選定された団体の都道府県庁舎等への訪問による支援を想定しますが、新型コロナウイルス感染予防の観点から、web会議ツールによる実施となる可能性があります。

【スケジュール】

令和3年9月6日 (午後予定)	団体会議	選定された6団体及び有識者、事務局による会議 実施に向けた説明及び意見交換の実施
9月下旬～10月中旬 (各団体に対し1日実施)	支援 第1回	有識者等が当該団体を訪問し、助言等支援を実施 市町村支援の計画・内容等を検討、策定を支援
10月中旬～1月上旬		選定された6団体は、支援計画等に則り市町村支援を実施 この間においても事務局を通じて助言等支援実施
1月中旬～2月中旬 (各団体に対し1日実施)	支援 第2回	支援結果を共有、課題等の共有と今後に向けた助言を実施
2月下旬	都道府県等 担当者会議	実施結果の報告、都道府県間での共有

※各団体の支援実施日については、団体が選定された後に協議し決定します。

【テーマ】

テーマ	実施内容等
テーマ1 一連で設計したPDCAの運用方法の獲得について	PDCAによる事業実施の意識は高まっているものの、運用に難しさを感じている市町村は多くみられます。その理由として、PDCAを進める上で必要となる目標、課題設定、施策等取組、評価指標や評価方法を一連で設計することを考えられていないことが挙げられます。 本テーマでは、市町村が自ら課題を把握し、事業の企画・運営について考えること、そして改めて市町村と医療・介護専門職らが連携して在宅医療・介護連携推進事業に取り組むことを都道府県が支援できるよう、事例を用いたPDCAの運用方法を中心に支援します。
テーマ2 将来設計を見据えた在宅医療・介護提供体制の整備について～地域医療計画も踏まえながら	昨年度の全国調査では、46の都道府県が地域医療構想についての情報提供を行い、7割が市町村の計画との整合性を図るための対策も講じているとしている一方で、市町村ではそれらを意識している団体は3割程度となっています。 本テーマでは、都道府県が市町村を支援する際に必要となる、地域医療構想における在宅医療の目指すべき姿の市町村との共有、都道府県から市町村への効果的な情報提供の在り方に着目し、市町村が実情に応じた在宅医療・介護提供体制の検討が進められるよう支援するための方法について考えます。
テーマ3 データ分析を活用した地域の現状の把握方法について	在宅医療・介護連携推進事業の推進状況を図る際にデータを活用する動きがあります。今後の推進にあたっては、地域ごと・診療科ごとで提供される医療の違いを把握し、地域のニーズに応じてどのように事業を進めていくかを考えることが求められ、データの分析が実態把握の一つの方法となると考えられます。 本テーマでは、現状把握の1つの方法として、データ等の分析及び分析結果の考え方、それらを市町村と共有するための方法を考えます。

なお、都道府県による市町村支援の強化を図るという観点から、選定された都道府県は支援期間中に市町村に対して個別介入、もしくは研修の実施等による具体的な支援を実施することを条件とします。また、支援終了後には、2月下旬に予定する都道府県等研修会議（web開催）において、実施内容等のご報告をお願いします。

5. 募集要件

次の(1)～(6)を募集の要件とします。

- (1) 市町村の在宅医療・介護連携推進事業の支援を行う都道府県担当課及びその関係課であること。
- (2) 第1回と第2回の間において、市町村に対する個別支援もしくは複数の市町村に向けた研修を予定し、実施すること。
- (3) 令和3年9月6日午後に実施する都道府県会議に出席できること。
- (4) 令和4年2月下旬に予定する都道府県等担当者会議（都道府県担当者等対象・web開催を予定）に出席し、報告が可能であること（報告にあたっては、事務局からも報告に向けた支援を行います）。

(5) 第1回、第2回の支援においては、他県等の傍聴を受け入れること（最大10名までを想定）。

※ なお、状況により、オンラインによる傍聴となる可能性もありますが、その場合の設定は事務局が行います。

6. 申請手続き等

(1) 募集期間

令和3年8月2日（月）～8月25日（水）17時

(2) 提出書類

別添の申請書を提出願います。

(3) 提出先

タイトルを「都道府県・市町村連携支援（貴団体の都道府県番号_●●県）」（※●●県は貴団体名）とするメールを作成し、申請書を添付して次のメールアドレスまで送付ください。

fri-homecare-rs@cs.jp.fujitsu.com

7. 審査

(1) 選定方法

各テーマ2団体を目途に選定を行います。

選定にあたっては、概ね①北海道・東北、②関東信越、③東海北陸、④近畿、⑤中国四国、⑥九州沖縄の地域を考慮します。

(2) 採択予定数

6団体

(3) 結果通知

選定された団体名は、令和3年度在宅医療・介護連携推進事業「都道府県・市町村連携支援」のホームページにて公表いたします。

選定団体については別途連絡を行います。

8. その他留意事項

第1回、第2回の支援は、基本的に選定された団体の都道府県庁舎等への訪問による支援を想定します。他県等の傍聴の受け入れ実施（最大10名までを想定）等により庁舎等での会場確保の課題がある場合は、選定団体と事務局で協議をさせていただきます。

なお、傍聴の募集は、選定結果の公表時に改めてお知らせいたします。

（募集要領・申請書掲載 URL）

令和3年度 在宅医療・介護連携推進支援事業「都道府県・市町村連携支援」

<https://www.fujitsu.com/jp/group/fri/report/elderly-health/2021homecareseminar1a.html>

お問い合わせ：

株式会社富士通総研 行政経営グループ

担当：名取・加藤 E-mail: fri-homecare-rs@cs.jp.fujitsu.com